

平成 30 年度（2018 年度）福井県民経済計算の概要（要旨）

県民経済計算＝県内または県民の 1 年間の生産活動で新たに生み出された価値を「生産」、「分配」および「支出」の三面から捉えることにより、県経済の規模、循環、構造等を明らかにする総合的な経済指標

◇平成 27 年度から、国が示す新基準（県民経済計算標準方式（平成 23 年基準版））に準拠し推計

※増減は全て、対前年度比

県内総生産	(名目) 3 兆 4, 5 9 5 億円	(実質) 3 兆 3, 7 1 4 億円
経済成長率	(名目) 3. 2 % 増	(実質) 3. 5 % 増
1 人当たり県民所得	3, 2 8 0 千円 (0. 0 3 % 増)	

【参考：国内総生産】

国内総生産	(名目) 5 4 8 兆 3, 6 7 0 億円	(実質) 5 3 3 兆 6, 6 7 9 億円
経済成長率	(名目) 0. 1 % 増	(実質) 0. 3 % 増
1 人当たり国民所得	3, 1 9 8 千円 (1. 1 % 増)	

【1】生産 **経済成長率が名目、実質ともにプラス**

- 経済成長率は名目 3. 2 % 増（平成 2 9 年度 4. 3 % 増）、実質 3. 5 % 増（平成 2 9 年度 4. 7 % 増）となった。
- 建設業は北陸新幹線の整備促進の影響により、名目 1 4. 6 % 増（平成 2 9 年度 2 6. 2 % 増）
- 原子力発電所が一部再稼働したことにより、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が名目 2 5. 1 % 増（平成 2 9 年度 8 7. 5 % 増）

【2】分配 **県民所得が減少**

- 県民所得全体で 2 兆 5, 3 8 5 億円、0. 6 % 減（平成 2 9 年度 3. 6 % 増）
- 民間法人企業所得、公的企業所得および個人企業所得が減少したことにより、企業所得は 1 5. 3 % 減（平成 2 9 年度 1 0. 3 % 増）
- 1 人当たり県民所得は 0. 0 3 % 増の 3, 2 8 0 千円となり、1 人当たり国民所得を上回った。

【3】支出 **民間最終消費支出が増加**

- 民間最終消費支出は名目 0. 7 % 増（平成 2 9 年度 0. 3 % 減）

【参考】平成30年度福井県民経済計算についての考察

福井県立大学経済学部 廣瀬 弘毅 教授

2018年度は、名目で3.2%、実質で3.5%成長しており、いずれの数値も、国（それぞれ0.1%、0.3%）を上回った。概ね堅調だったと言えるだろう。

生産面を詳細に見てみると、製造業は全体としては、実質で3.6%の成長であるから、福井県全体の成長とほぼ同様と言える。他方、原子力発電所の一部再稼働に伴い、電気業が昨年度に引き続き大きな増加を示している。同じく建設業についても、北陸新幹線の工事に伴い、こちらも昨年度に引き続き大きな成長率を示していることが特筆されるだろう。しかし、そういった個々の要因を除けば、例年とそれほど大きな変化があるわけではない。

一方、分配面では大きな変化を見て取ることが出来る。生産面では堅調な成長であったが、県民所得全体では0.6%の減少を示している。中でも企業所得の減少幅が15.3%と大きくなっている点が注目される。他方、堅実に伸びたのが県民雇用者報酬であり、5.9%の伸びを記録している。特に賃金・俸給が6.4%増加していることから、この時期の人手不足に伴い、賃金水準が引き上げられたことが予想される。その結果、労働分配率（県民所得に占める雇用者報酬の割合）が、70.1%となり近年になく高まっている。ちなみに、国では国民所得は0.8%増加し、企業所得が6.6%減少している一方で、雇用者報酬が3.0%伸びており、労働分配率も70.4%になっていることを考慮すると、福井県特有の現象とまでは言えないのかもしれない。

経済全体の動きを見ると、この年度くらいから緩やかに停滞を始めるので、翌年度の動きが注目されるだろう。